



「日本災害復興学会」設立の旗振り役

来年一月、関西学院大学（兵庫県西宮市）災害復興研究所が中心となって「日本災害復興学

### 宮原 浩二郎氏

援法は九日、与野党の合意で改正された。住宅本

会」を設立する。「災害が起きた際、被災者の生活と地域の再生にどう取

体への再建支援が初めて盛り込まれ、支給対象の年齢・所得制限も撤廃さ

学会には研究者だけでなく、自治体関係者、弁護士や医師、新潟県中越

十三人も犠牲になった阪神大震災から間もなく十三年。神戸や阪神間の街は「オモテは復興しても、崩壊したコミュニティは少なくない」。あの大災害を経験した一人として「ハード面だけでなく、人と人とのつながりを重視した災害復興を考えていきたい」と願う。

## 被災者のきずな再生目指す

バーら三百人以上が参加。現場の

り組むか、制度のあり方を考えたい」。所長として旗振り役を務める宮原さんはこう強調する。

れた。だが、宮原さんの目には「三百万円（上限）で本当に住宅が再建できるのか。一歩前進だが、

声を生かし、「ほかの災害関連法を含めて全体を見直し、国などに提案する」という。

国の被災者生活再建支

まだ不十分」と映る。

同大の教職員・学生二

51歳